

業績ハイライト

平成29年3月期の決算

経常収益は、金利が極めて低水準で推移する資金運用環境下において、年度後半の市場環境変化による取引形態の見直しを行ったことなどで、国債等債券売却益が前事業年度比46億44百万円減少したこと等から、前事業年度比48億12百万円減少し435億8百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用や営業経費中の物件費が減少したものの、退職給付数理差異償却の増加や有価証券のポートフォリオ見直しに伴う国債等債券売却損があったことから、前事業年度比27億54百万円の減少となり、経常利益は前事業年度比20億59百万円減少し33億94百万円となりました。

また、当期純利益につきましては、前事業年度比3億59百万円減少し28億59百万円となりました。

なお、収益の根幹をなす資金運用収益につきましては、有価証券運用関連で有価証券利息配当金は79億32百万円と前事業年度比2億89百万円増加しました。一方で、マイナス金利政策の下、貸出金利回りの低下はありましたが、残高が前年を上回り順調に推移し、貸出金利息は183億43百万円と前事業年度比4億5百万円の減少にとどまったことで、1億1百万円減少の265億4百万円となりました。

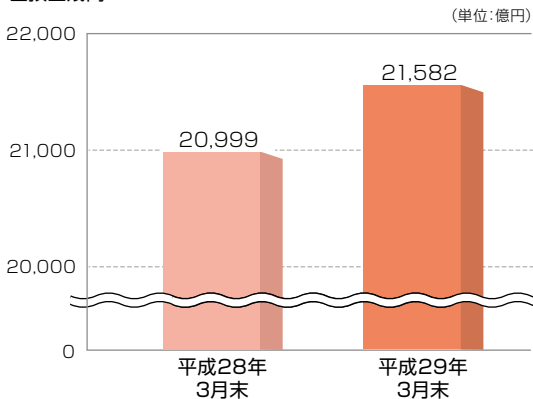
預金・貸出金等の状況

平成29年3月末の総預金残高は、個人預金が209億円、一般法人預金は344億円伸びたことで、前事業年度末比582億円増加し2兆1,582億円となりました。地区別では佐賀県で522億円、福岡県で44億円それぞれ増加しました。

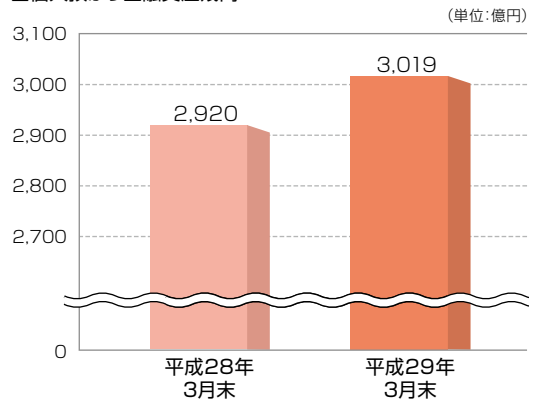
総貸出金に関しても、地方公共団体向け貸出金が前事業年度末比178億円減少した一方で、中小企業さま等への事業性貸出残高は前事業年度末比450億円増加したこと等により、前事業年度末比422億円増加し1兆4,565億円となりました。地区別では佐賀県で99億円、福岡県で398億円それぞれ増加しました。

(注)個人預かり金融資産残高は、投資信託、生命保険、公共債の合計であり、外貨預金は含んでおりません。

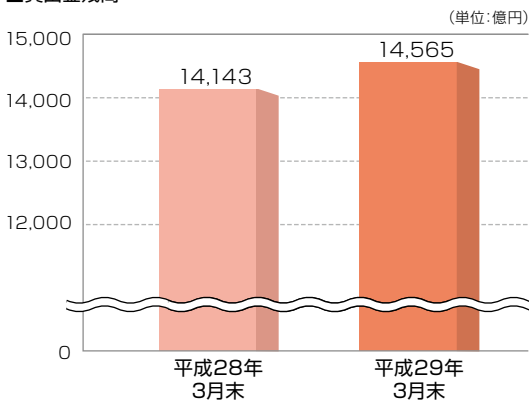
■預金残高



■個人預かり金融資産残高



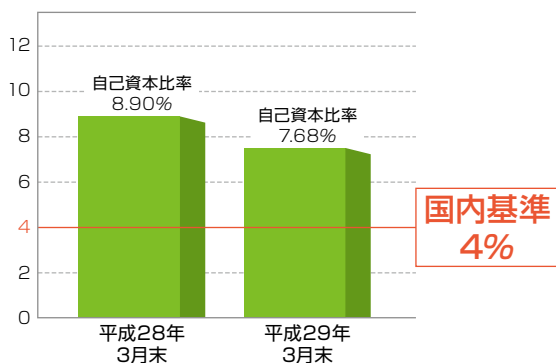
■貸出金残高



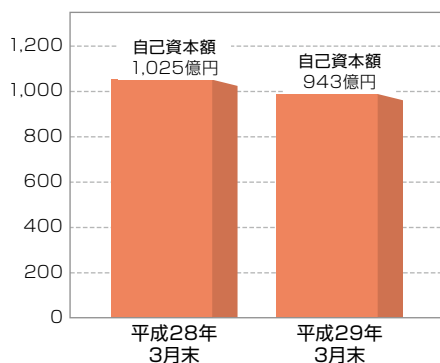
自己資本比率

平成29年3月末の自己資本比率(国内基準)につきましては、前期末と比べて利益の積み上げはありましたが、バーゼルⅢ適用に伴う自己資本の額の調整額の増加や、劣後特約付借入金を返済したことによりコア資本額が減少し、他方で貸出金の増加等によるリスク・アセットの増加があり、前期末比1.22%ポイント低下し、7.68%となりました。

■自己資本比率(国内基準)



■自己資本額(国内基準)



不良債権の状況

債権総額中に占める金融再生法開示債権(いわゆる不良債権)の比率は、平成28年3月末の2.54%が平成29年3月末には2.46%となりました。

なお、当行は部分直接償却を行っておりませんが、部分直接償却を行った場合のこの比率をみますと、平成29年3月末で2.20%(平成28年3月末では2.20%)となっております。

■平成29年3月末の不良債権の状況

